

# 賃金政策の分配政策的効果

小 原 久 治

## I は じ め に

小論の目的は、賃金政策がどのような分配政策的効果をもっているかを考察することである。

賃金政策に関する議論は各国で活発に展開されている。とりわけ、西ドイツでは第2次世界大戦以後激烈な賃金政策論争が展開されているとともに、多くの賃金政策が実施されている。賃金政策論争の中では、例えば、B. Gleitze, E. Preiser, E. Stiller, W. Krelle, J. Schunck, J. Siebke などは、分配政策 (Verteilungspolitik) と賃金政策 (Lohnpolitik) との相互関係を明らかにし、賃金政策がよりよい分配政策や所得政策 (Einkommenspolitik) を実現するための1つの政策として重要であることを強調している。Gleitze は西ドイツにおける社会的市場経済体制を背景として提示した賃金政策と財産政策 (Vermögenspolitik) が Gleitze 構想 (Gleitze-Plan) と呼ばれるのを好まないが、とにかくこの構想の中で彼は財産分配に関連した純粋の賃金政策は政策的有効性をもったことを指摘<sup>(1)</sup>、賃金政策は大企業の社会資本形成という形態の財産政策によって補完されるべきであることを主張<sup>(2)</sup>している。Preiser, Stiller, Krelle, Schunck, Siebke, さらに B. Molitor, W. Bosch, B. Külpe, W. J. Mückl などは

(1) Gleitze, B., „Lohnpolitik und Vermögensverteilung“, *Sozialer Fortschritt*, 1957, SS. 53—56; Ders., „Gedankenaustausch über Eigentumspolitik“, *Sozialer Fortschritt*, 1958, SS. 33—35.

(2) Gleitze, B., *Sozial-Kapital und Sozialfonds als Mittel der Vermögenspolitik*, 1968; Ders., „Sozialkapital und Konjunktur“, *Konjunkturpolitik*, 1958, SS. 257—265.

財産分配、所得政策および賃金政策の本質的な相互関係を明らかにしている。<sup>(3)</sup>  
Krelle はまた別の論文で新しい2つの問題点、すなわち、① できるだけ平等な所得分配と財産分配が社会の長期的福祉の観点からみて好ましいと判断できるかどうか、② 平等な所得分配と財産分配は賃金政策を用いて達成できるかどうか、を実証的・理論的に考察している。<sup>(4)</sup>さらに、西ドイツの連邦政府の財産形成 (Vermögensbildung) の諸政策 (1969年7月, 1969年10月, 1970年, 1971年, 1973年), 政党の CDU, FDP, SPD の賃金政策, 分配政策, 財産政策に係わる諸政策, 労働団体の BDA, DAG のそれらの諸政策が提示され, 実施されている。

このような分配政策的観点からみた賃金政策についてだけでなく, 経済理論的観点からみた賃金政策についても数多くの議論が展開されている。この観点の議論はケインズの過少雇用モデルに関連している。このモデルは一時点における所与の貨幣賃金率と価格の下で雇用の決定要因を求めるという性格をもっている。この場合, 問題となるのは貨幣賃金率と価格がともに上昇すればどうなるかということである。

この問題点を周到に分析しているのは, 例えば, H. J. Ramser, A. Wenig, J. A. Trevithick, C. Mulvey である。Ramser は, ケインズの議論の中では, カルドアモデルの賃金政策的含意が貨幣賃金率と価格の反応に関する仮説

---

(3) Preiser, E., *Theoretische Grundlagen der Vermögenspolitik*, 1964, SS. 19—53.  
Stiller, E. (hrsg.), *Lohnpolitik und Vermögensbildung*, 1964, SS. 7—92. Krelle, W., Schunck, J., Siebke, J., *Überbetriebliche Ertragsbeteiligung der Arbeitnehmer*, Bd. I, 1968, SS. 280—282. Molitor, B., *Vermögensverteilung als wirtschaftspolitisches Problem*, 1965, SS. 26—180. Bosch, W., *Vermögensstreuung, Eine Betrachtung über Grundlagen der Vermögenspolitik*, 1965, SS. 81—114, SS. 222—243. Külpe, B. und Werner, J., *Wachstumspolitik. Verteilungspolitik*, 1971, SS. 91—230. Mückel, W.J., *Vermögenspolitische Konzepte in der Bundesrepublik Deutschland*, 1975, SS. 3—12.

(4) Krelle, W., „Verteilungstheoretische Grundfragen der Lohnpolitik“, in Lenz, F. (hrsg.), *Beiträge zur Wirtschafts- und Gesellschaftsgestaltung*, Festschrift für Bruno Gleitze zum 65. Geburtstag am 4. August 1968, 1968, SS. 275—287.

いかんによって決定されることを指摘している。<sup>(5)</sup> Wenig や R. Ruggles などは、賃金分配率に有利となるように所得分配を修正することは恒常的に上昇するインフレーション率で示される費用と結びついていることを指摘している。<sup>(6)</sup> Trevithick と Mulvey は、Ramser や Wenig が指摘した2つの点の他に、カルドアの分配理論は実際にはケインズの的なインフレーションモデルを先取りしたものであることを明らかにすべきである<sup>(7)</sup>と考える。

Ramser が指摘した問題点は、K. Lancaster, W. Peters, G. L. Perry, J. D. Pitchford, H. Scherf, J. Klaus, E. Scheele, G. C. Harcourt も指摘している。<sup>(8)</sup>

それにしてもカルドアの分配モデルもカルドア的なケインズ派分配モデルも分配理論や成長理論の観点だけでなく政策理論の観点からみてもいわば可燃物質を含み、激しい論争を生んでいる。この論争の中でも、E. Preiser, G. Bom-

---

(5) Ramser, J., „Zum verteilungstheoretischen Gehalt der Kaldor-Formel“, *Kyklos*, Vol. 22, 1969, SS. 585—588.

(6) Wenig, A., „Die Verteilungsfalle“, *Zeitschrift für Nationalökonomie*, Bd. 36, 1976, SS. 287—317; Ders., „Beschäftigungsschwankungen, Einkommensverteilung und Inflation“, *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. 131, 1975, SS. 1—43. Ruggles, R., „The Relative Movement of Real and Money Wage Rates“, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 55, 1940, pp. 130—149.

(7) Trevithick, J. A. and Mulvey, C., *The Economics of Inflation*, 1975, pp. 23—29.

(8) Lancaster, K., „Productivity-Geared Wage Policies“, *Economica*, Vol. 25, 1958, pp. 199—212. Peters, W., „Productivity-Geared Wage Policies, A Comment“, *Economica*, Vol. 26, 1959, pp. 154—156. Perry, G. L., *Unemployment, Money Wage Rates, and Inflation*, 1966, pp. 143—148. Pitchford, J. D., „Wage Policy and Distributin Theory“, *Economica*, Vol. 34, 1967, pp. 167—180. Scherf, H., *Untersuchungen zur Theorie der Inflation*, 1967, Kapitel V: Produktivitätsorientierte Lohnpolitik und Preisstabilität, SS. 78—105. Klaus, J., „Preisniveauneutrale Lohnpolitik in unterschiedlichen Konjunkturphasen“, *Kyklos*, Vol. 21, 1968, SS. 469—497. Scheele, E., *Gesamtwirtschaftliche orientierte Lohnpolitik in der Marktwirtschaft*, 1969, SS. 166—172. Harcourt, G. C., *Some Cambridge Controversies in the Theory of Capital*, 1972, pp. 26—42.

bach, W. Krelle, C. Föhl, K. W. Rothschild, E. Fürst は所得分配理論とインフレーション理論において循環理論的な所得分配の接近方法がどのような分配政策的意義をもっているかを明らかにしている。<sup>(9)</sup> 特に Bombach, Rothschild, Fürst は、賃金政策の効果的な行動力として労働組合が団体交渉力を用いるならば、この交渉力は組織労働者の貯蓄行動に大きな影響を及ぼすであろうと考える。

このような接近方法の他に、所得分配理論とインフレーション理論に関連した接近方法を明示しているのは、例えば、J. D. Pitchford, J. E. Meade, J. L. Stein, J. Mossin, H. Rose, D. J. Harris, D. Patinkin, R. M. Solow, J. E. Stiglitz, G. A. Akerlof, M. Bronfenbrenner, S. Weintraub である。<sup>(10)</sup>

(9) Preiser, E., *Wachstum und Einkommensverteilung*, 1961. Bombach, G., „Von der Neoklassik zur modernen Wachstums- und Verteilungstheorie“, *Schweizerische Zeitschrift für Volkswirtschaft und Statistik*, Vol. 100, 1964, SS. 399—427; Ders., „Möglichkeiten und Grenzen einer Verteilungspolitik“, in Arndt, H. (hrsg.), *Lohnpolitik und Einkommensverteilung*, 1969, SS. 809—837. Krelle, W., *Verteilungstheorie*, 1962. Föhl, C., *Kreislaufanalytische Untersuchung der Vermögensbildung in der Bundesrepublik Deutschland und der Beeinflussbarkeit ihrer Verteilung*, 1964; Ders., „Aktuelle Pläne zur Beeinflussung der Einkommensverteilung und Vermögensbildung“, in Stiller, E. (hrsg.), a. a. O., SS. 133—162. Föhl, C. und Hennies, M., *Vermögensbildung in Arbeitnehmerhand*, 1966. Rothschild, K. W., „Theme and Variations—Remarks on the Kaldorian Distribution Formula“, *Kyklos*, Vol. 18, 1965, SS. 652—669. Fürst, E., „Die Machttheorien der Einkommensverteilung“, in Frisch, H. (hrsg.), *Beiträge zur Theorie der Einkommensverteilung*, 1967, SS. 115—150.

(10) Pitchford, J. D., „The Inflationary Effects of Excess Demand for Goods and Excessive Real Income Claims“, *Oxford Economic Papers*, Vol. 13, 1961, pp. 59—71; Ditto, „Costant Demand Elements in the Inflationary Process“, *Review of Economic Studies*, Vol. 24, 1957, pp. 139—148. Meade, J. E., „The Adjustment of Saving to Investment in a Growing Economy“, *Review of Economic Studies*, Vol. 30, 1962/1963, pp. 151—163. Stein, J. L., „Money and Capacity Growth“, *Journal of Political Economy*, Vol. 74, 1966, pp. 451—465. Mossin, J., „Wages, Profits and the Dynamics of Growth“, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 80, 1966,

これらの接近方法は小論の展開にとって極めて多くの示唆に富むものであるが、そこに示された接近方法は所得分配、インフレーションおよび若干の租税を考慮したモデルで展開されているものではない。また、賃金政策に対するインフレーション率や実質賃金率の反応がよりよい所得分配の結果を獲得するために必要な事前的な支出構造と事後的な支出構造の相違にどのような効果を及ぼすかについては考察していない。そこで、この問題点を考察することが小論の主眼である。

小論の構成は次の通りである。第Ⅱ節では、若干の租税を導入した所得分配とインフレーションに関する1つのモデルを形成する。第Ⅲ節では、そのモデルにおいて賃金政策の分配政策的効果がどのようなものであるかを考察する。第Ⅳ節では、結論を示し、小論に残された問題点を指摘する。

## Ⅱ 若干の租税を導入した所得分配とインフレーションに関するモデル

賃金政策の分配政策的効果を考察するために、ここではモデルを用いて考察する。

若干の租税を導入した所得分配とインフレーションに関するモデルは、貨幣賃金率と価格に関する仮説の下で、民間部門と政府部門が存在する封鎖体系から成り立つものである。このモデルでは次のことを仮定している。すなわち、

- ① 完全雇用である。従って、完全雇用のときの国民所得は一定である。②

---

pp. 376—399. Rose, H., “On the Non-Linear Theory of the Employment”, *Review of Economic Studies*, Vol. 34, 1967, pp. 153—173. Harris, D. J., “Inflation, Income Distribution and Capital Accumulation in a Two-Sector Model of Growth”, *Economic Journal*, Vol. 77, 1967, pp. 814—833. Patinkin, D., *Money, Interest and Prices, An Integration of Monetary and Value Theory*, 2nd ed., 1968, pp. 199—335. Solow, R. M. and Stiglitz, J. E., “Output, Employment and Wages in the Short Run”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 82, 1968, pp. 537—560. Stiglitz, J. E. and Akerlof, G. A., “Capital, Wages and Structural Unemployment”, *Economic Journal*, Vol. 79, 1969, pp. 269—281. Bronfenbrenner, M., *Income Distribution Theory*, 1971. Weintraub, S., *Capitalism's Inflation and Unemployment Crisis*, 1978.

貨幣賃金率は団体交渉の結果によって上昇するものとする。③ 価格はワルラス的な方法で生産物市場における超過需要の水準によって変動するものとする。④ 貨幣賃金率の決定においては貨幣価値は変わらず、貨幣錯覚は存在しないものとする。

生産物市場における総需要と貨幣賃金率の形成は貨幣賃金率と価格の関係いかに依存すると仮定すれば、貨幣賃金率と価格のそれぞれの概念は次のように定式化することができる。時間  $t$  は単純化のために連続する変数として取り扱っている。

貨幣賃金率  $l(t)$  の変化  $\dot{l}(t)$  は、価格水準を  $P(t)$  とすれば、

$$(1) \quad \dot{l}(t) = f\{P(t), l(t)\}, \quad f_1 > 0, f_2 < 0$$

価格水準の変化  $\dot{P}(t)$  は、超過需要に依存すると仮定するから、

$$(2) \quad \dot{P}(t) = F[D\{P(t), l(t)\} - Z(t)], \quad F' > 0, F(0) \geq 0$$

ここで、 $D(t) = D\{P(t), l(t)\}$  は総需要であり、 $Z(t)$  は総供給である。従って、 $D(t) - Z(t)$  は超過需要をあらわしている。

(1)式を単純化するために意図した実質賃金率  $\mu_I$  が時の遅れを件って反応すると仮定すれば、(1)式は次式で示すことができる。

$$(3) \quad \dot{l}(t) = \eta\{\mu_I P(t) - l(t)\}, \quad \eta > 0$$

$\eta$  は貨幣賃金率の反応係数であり、一定で正の値である。

意図した実質賃金率  $\mu_I$  と労働生産性  $\epsilon \left( = \frac{Y_f}{N_f} \right)$  を用いて、意図したあるいは事前的な賃金分配率  $\rho$  を  $\rho = \frac{\mu_I}{\epsilon}$  と定義し、実質賃金率を  $\mu(t)$  とすれば、(3)式は次式のように書き換えることができる。

$$(4) \quad \dot{l}(t) = \eta\{\rho\epsilon P(t) - l(t)\} = \eta l(t) \left\{ \frac{\rho\epsilon}{\mu(t)} - 1 \right\}$$

総需要  $D(t)$  は、完全雇用量を  $N_f$ 、民間の投資比率を  $i$ 、政府の投資比率を  $i_s$ 、政府消費を  $C_s$ 、実質利子率を  $r(t)$ 、資本家階級（以下では資本家とする。）の利潤所得  $[Z(t) - \{l(t)N_f + r(t)K_L\}]$  からなされる貯蓄性向を  $s_a$ 、労

(11) Föhl, C., „Zur Problematik geldwertneutraler Lohnbildung“, in Lenz, F. (hrsg.), a. a. O., SS. 289—302.

働者階級（以下では労働者とする。）の賃金所得  $l(t)N_f$  からなされる貯蓄性向を  $s_L$ 、労働者が取得する利潤所得  $r(t)K_L$  からなされる貯蓄性向を  $s_R$ 、労働者の資本を  $K_L$ 、賃金税率を  $t_L$ 、資本家が取得する利潤所得の税率を  $t_G$ 、労働者が取得する利潤所得の税率を  $t_R$  とすれば、

$$\begin{aligned} (5) \quad D(t) &= D\{P(t), l(t)\} \\ &= (1-t_L)(1-s_L)l(t)N_f + (1-t_R)(1-s_R)r(t)K_L \\ &\quad + (1-t_G)(1-s_G)[Z(t) - \{l(t)N_f + r(t)K_L\}] \\ &\quad + C_s(t) + (i+i_s)Z(t) \end{aligned}$$

(5)式の右辺第1項と第2項は労働者（家計部門）の消費、第3項は資本家（企業部門）の消費であり、これらの和で民間総消費をあらわしている。第4項は政府消費である。第5項は民間投資  $I$  と政府投資  $I_s$  の和すなわち国内総資本形成をあらわしている。

総供給  $Z(t)$  は、完全雇用のときの実質国民所得を  $Y_f$  とすれば、

$$(6) \quad Z(t) = P(t)Y_f$$

政府収入  $T$  は、賃金税と2つの利潤税だけから成り立つとすれば、

$$(7) \quad T(t) = t_L l(t)N_f + t_R r(t)K_L + t_G [P(t)Y_f - \{l(t)N_f + r(t)K_L\}]$$

あるいは、

$$(7)' \quad T(t) = t_G P(t)Y_f - (t_G - t_L)l(t)N_f - (t_G - t_R)r(t)K_L$$

(7)式の右辺第1項は賃金税、第2項は労働者の利潤所得税、第3項は資本家の利潤所得税である。

政府支出  $G(t)$  は、政府消費を  $C_s(t)$ 、政府貯蓄を  $S_s(t)$  とすれば、

$$(8) \quad G(t) = C_s(t) + S_s(t)$$

政府貯蓄関数  $S_s(t)$  は、

$$(9) \quad S_s(t) = s_s G(t), \quad 1 > s_s > 0$$

(8), (9)式から政府支出  $G(t)$  は次式で示すことができる。

$$(10) \quad G(t) = \frac{1}{1-s_s} C_s(t)$$

予算均衡式は、

$$(11) \quad T(t) = G(t)$$

(7), (10), (11)式から政府支出  $C_s(t)$  を求めれば,

$$(12) \quad C_s(t) = (1-s_s)\{t_g P(t) Y_f - (t_g - t_L) l(t) N_f - (t_g - t_L) r(t) K_L\}$$

(2)式を単純化するために  $F[\cdot]$  に一次式を用いれば,

$$(13) \quad \dot{P}(t) = \alpha_0 [D\{P(t), l(t)\} - Z(t)] + \alpha_1$$

$\alpha_0$  は一定で正の値である。 $\alpha_1$  は一定であり,  $\alpha_1 \geq 0$  である。

(13)式において価格は市場形態が独占の場合で形成されると仮定すれば,  $\alpha_1 = 0$  であるから, (11)式, 従って, (2)式は(5), (6), (10)式を用いて次式のように書き換えることができる。

$$\begin{aligned} (14) \quad \dot{P}(t) &= \alpha \{l(t) + \beta \sigma \cdot r(t) - \gamma \varepsilon \cdot P(t)\} \\ &= \alpha P(t) \{\mu(t) + \beta \sigma \cdot \lambda(t) - \gamma \varepsilon\} \\ \alpha &= \alpha_0 N_f \{(1-t_g) s_g - (1-t_L) s_L + (t_g - t_L) s_s\}, \\ \beta &= \frac{(1-t_g) s_g + (t_g - t_L) s_s}{(1-t_g) s_g - (1-t_L) s_L + (t_g - t_L) s_s}, \\ \sigma &= \frac{K_L}{N_f}, \quad \varepsilon = \frac{Y_f}{N_f}, \\ \gamma &= \frac{(1-t_g) s_g + t_g s_s - (i + i_s)}{(1-t_g) s_g - (1-t_L) s_L + (t_g - t_L) s_s}, \\ \mu(t) &= \frac{l(t)}{P(t)}, \quad \lambda(t) = \frac{r(t)}{P(t)}. \end{aligned}$$

ここで,  $\alpha$  は価格の反応係数であり, 一定で正の値である。 $\sigma$  は労働者の資本・完全雇用量比率,  $\varepsilon$  は完全雇用のときの労働生産性,  $\gamma$  はカルドア的な賃金分配率 (この賃金分配率は, 若干の租税を導入し, 労働者の二様の貯蓄行動, 資本家の貯蓄行動および政府の貯蓄行動, さらに, 政府と資本家のそれぞれの投資行動を考慮した場合の賃金分配率であり, カルドアの分配モデルから導かれる賃金分配率  $\frac{s_g - i}{s_g - s_L}$  とは異なっている。小論のモデルの賃金分配率を以下では「カルドア的な賃金分配率」と名づけて用いる。) である。

以上のモデルは, (2), (4)~(11)および  $\rho = \frac{\mu_L}{\varepsilon}$  の10式に  $P(t)$ ,  $l(t)$ ,  $Z(t)$ ,  $\mu(t)$ ,  $\rho$ ,  $C_s(t)$ ,  $r(t)$  あるいは  $\lambda(t)$ ,  $T(t)$ ,  $G(t)$ ,  $S_s(t)$  の10変数で構成さ



れる体系である。 $N_f, Y_f, \alpha, \eta, \varepsilon, \beta, \gamma, \sigma, K_L, s_\theta, s_R, s_L, s_s, t_\theta, t_R, t_L, i, i_s$  はすべてパラメーターであり、所与かつ一定である。

### Ⅲ 賃金政策の分配政策的効果の検討

この節では前節で得られた(4), (14)式を中心とした体系において賃金政策の分配政策的効果を検討する必要がある。この場合、次の3つの場合に限定して検討する。

1. 正常な場合、すなわち、 $\alpha > 0, \eta < \infty$  であるとき。
2. ケインズのあるいはカルドア的な場合、すなわち、 $\alpha = \infty, \eta > 0$  であるとき。
3. 反ケインズのな場合、すなわち、 $\alpha > 0, \eta = \infty$  であるとき。

まず、正常な場合について検討する。

意図した(事前的な)賃金分配率  $\rho$  がカルドア的な賃金分配率  $r$  よりも大きい限り ( $\rho > r$ )、正常な場合を検討することができる。

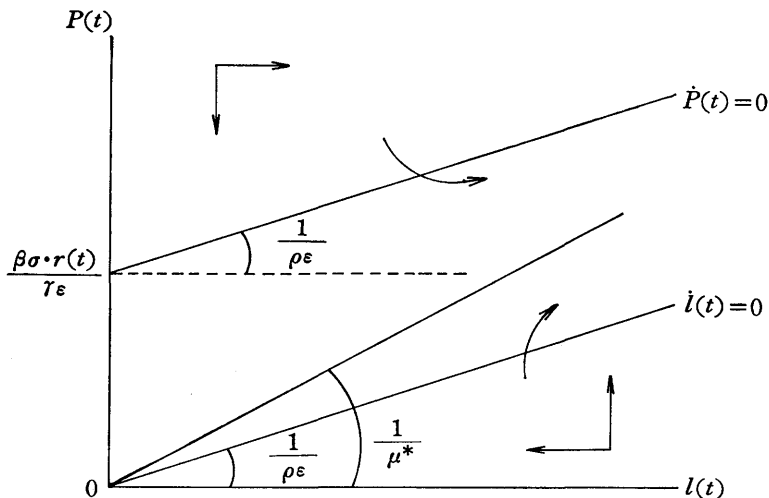
(4)式において  $\dot{l}(t) = 0$  のとき、

$$(15) \quad \dot{P}(t) = \frac{1}{\rho\varepsilon} l(t)$$

(14)式において  $\dot{P}(t) = 0$  のとき、

$$(16) \quad P(t) = \frac{1}{\gamma\varepsilon} l(t) + \frac{\beta\sigma \cdot r(t)}{\gamma\varepsilon}$$

従って、 $\rho > r$  のときには、 $\left. \frac{\partial P(t)}{\partial l(t)} \right|_{\dot{P}(t)=0} = \frac{1}{\gamma\varepsilon} > \left. \frac{\partial P(t)}{\partial l(t)} \right|_{\dot{l}(t)=0} = \frac{1}{\rho\varepsilon}$ 、すなわち、 $\varepsilon(\rho - r) > 0$  が成立する。(15), (16)式を図示すれば、第1図のようになる。第1図において、移動の方向は  $\frac{\partial \dot{P}(t)}{\partial P(t)} < 0, \frac{\partial \dot{l}(t)}{\partial l(t)} < 0$  で決定することができる。第1図から明らかであるように、貨幣賃金率と価格とともに継続的に上昇する。



第 1 図

実質賃金率の上昇  $\dot{\mu}(t)$  は、

$$(17) \quad \dot{\mu}(t) = \mu(t) \{ \hat{l}(t) - \hat{P}(t) \} = \mu(t) \left\{ \frac{\dot{l}(t)}{l(t)} - \frac{\dot{P}(t)}{P(t)} \right\}$$

この式は次式のように書き換えることができる。

$$(18) \quad \dot{\mu}(t) = \mu(t) \left[ \eta \left\{ \frac{\rho\varepsilon}{\mu(t)} - 1 \right\} - \alpha \{ \mu(t) + \beta\sigma \cdot \lambda(t) - r\varepsilon \} \right]$$

(18)式において  $\dot{\mu}(t)=0$  のときに存在する実質賃金率  $\mu(t)$  の正の値が恒常状態を示すことになるから、 $\mu(t)$  に関する 2 次方程式が得られる。

$$(19) \quad \alpha \{ \mu(t) \}^2 + \{ \eta + \alpha\beta\sigma \cdot \lambda(t) - \alpha r\varepsilon \} \mu(t) - \eta\rho\varepsilon = 0$$

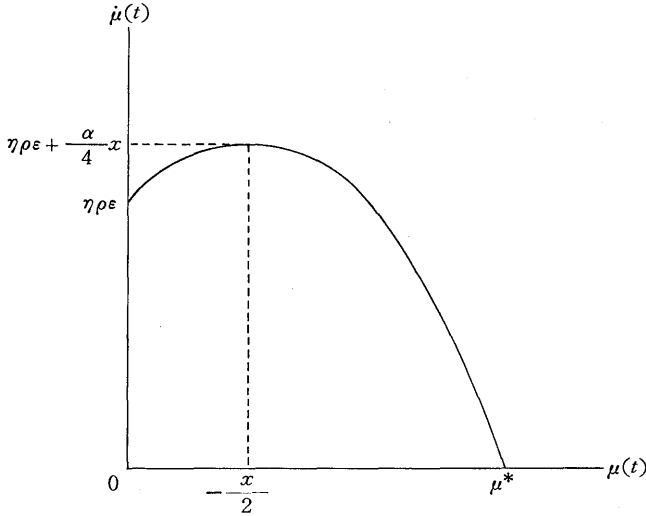
この式を解いて  $\mu(t) = \mu^* > 0$  とおけば、

$$(20) \quad \mu^* = -\frac{x}{2} + \sqrt{\frac{x^2}{4} + \frac{\eta\rho\varepsilon}{\alpha}}$$

$$x = \frac{\eta + \alpha\beta\sigma \cdot \lambda(t) - \alpha r\varepsilon}{\alpha}$$

この恒常状態は、 $\dot{\mu}(0) = \eta\rho\varepsilon > 0$ ,  $\frac{\partial \dot{\mu}(t)}{\partial \mu(t)} = -\alpha \{ 2\mu(t) + x \}$  であり、 $\frac{\partial \dot{\mu}(t)}{\partial \mu(t)}|_{\mu^*} < 0$  となるから、安定している。従って、 $x < 0$  と仮定すれば、実質賃金率の上昇

$\dot{\mu}(t)$  は第 2 図で示すことができる。 $x \geq 0$  と仮定すれば、 $\left[ \mu(t) \left| \frac{\partial \dot{\mu}(t)}{\partial \mu(t)} = 0 \right. \right] \leq 0$  となり、正の範囲で実質賃金率  $\mu(t)$  は単調に低下するからである。



第 2 図

(20)式において  $\rho > r$  のとき次の関係が成立する。

$$(21) \quad r\varepsilon - \beta\sigma \cdot \lambda(t) < \mu^* < \rho\varepsilon$$

あるいは、 $\frac{\mu^*}{\varepsilon} = U^*$ ,  $r - \frac{\beta\sigma \cdot \lambda(t)}{\varepsilon} = r'$  とおけば、

$$(22) \quad r' < U^* < \rho$$

(22)式の経済学的意味が重要である。すなわち、(22)式は恒常状態のときの賃金分配率  $U^*$  が意図した賃金分配率  $\rho$  とカルドア的な賃金分配率  $r$  を含む値  $r'$  の間に存在することを意味する。

いま、(22)式の  $U^*$  が次式のような関数であると仮定する。

$$(23) \quad U^* = \frac{\mu^*}{\varepsilon} = f\left(\rho, \frac{\eta}{\alpha}\right)$$

この関数の特色は(20)式によって  $f_1 > 0$ ,  $f_{11} < 0$  で示される。従って、(23)式は

原点からはじまり、逓減する形状の曲線で描くことができる。

さらに、カルドア的な賃金分配率  $r$  については次式が成立する。

$$(24) \quad r = f\left(r, -\frac{\eta}{\alpha}\right)$$

(23)式は、賃金政策が意図した賃金分配率  $\rho$  に効果的な影響を及ぼし、 $\rho$  を上昇させることを意味する。この場合、 $\rho$  に関する  $U^*$  の弾力性が 1 よりも小さいとき、すなわち、 $\frac{d\rho}{\rho} < \frac{dU^*}{U^*}$  のときには、貨幣賃金率の引上要求が効果的であればあるほど、価格の反応係数  $\alpha$  に対する貨幣賃金率の反応係数  $\eta$  の相対的な反応を示す比率  $\frac{\eta}{\alpha}$  は大きくなる。

実質賃金率が正の値をとるとき、すなわち、 $\mu(t) = \mu^* > 0$  のとき、恒常状態におけるインフレーション率  $\hat{P}^*(=\hat{l}^*)$  は、

$$(25) \quad \hat{P}^* = \hat{P}(t) = \frac{\dot{P}(t)}{P(t)} = \alpha\{\mu(t) + \beta\sigma \cdot \lambda(t) - r\epsilon\} = \alpha r \epsilon \left( \frac{U^*}{r} - \frac{\beta\sigma \cdot \lambda(t)}{r\epsilon} - 1 \right)$$

あるいは、

$$(26) \quad \hat{P}^* = \hat{l}^* = \frac{\dot{l}(t)}{l(t)} = \eta \left( \frac{\rho}{U^*} - 1 \right)$$

恒常状態におけるトレード・オフの関係は、(23)式の  $f$  の逆関数を  $f^{-1}$  とおけば、(26)式は次式で示すことができる。

$$(27) \quad \hat{P}^* = \hat{l}^* = \eta \left\{ \frac{f^{-1}\left(U^*, \frac{\eta}{\alpha}\right)}{U^*} - 1 \right\}$$

(27)式では、インフレーション率は賃金政策を実施する場合の費用であると解釈できるから、インフレーション率は事後的な賃金分配率とともに上昇することになる。意図した（事前的な）賃金分配率  $\rho$  とカルドア的な賃金分配率  $r$  が等しいときには、インフレーション率は上昇せず、 $\hat{P}^* = 0$  となる。

次に、ケインズ的あるいはカルドア的な場合と反ケインズ的な場合を検討する。

これまでに考察した貨幣賃金率の反応係数  $\eta$  と価格の反応係数  $\alpha$  の正常な状態には限界がある。この限界はケインズ的あるいはカルドア的な場合 ( $\alpha \simeq \infty$ ,  $\eta > 0$  であるとき) と反ケインズ的な場合 ( $\alpha > 0$ ,  $\eta \simeq \infty$  であるとき) で示す

ことができる。第1図で示した貨幣賃金率の上昇  $\dot{l}(t)$  と価格の上昇  $\dot{P}(t)$  はカルドア的な場合にも反ケインズ的な場合にも  $\dot{l}(t)=0$  と  $\dot{P}(t)=0$  に沿って生じる。この意味では、賃金分配率はカルドア的な賃金分配率  $r$  ないしは意図した賃金分配率  $\rho$  に対応する。

カルドア的な場合には、カルドア的な賃金分配率  $r$  についてよりよい所得分配を要求することはもっぱらインフレーション的に作用し、所得分配が変化するのはそれに対応した支出構造が変化するとき、すなわち、 $r$  が変化するときに限られる。従って、次の3つの場合が生じる。

① 実質賃金率  $\mu(t)$  が正の値をとるとき、すなわち、 $\mu(t)=\mu^*$  のときには、(14)式において  $\dot{P}(t)=0$  のとき、 $l(t)=r\epsilon \cdot P(t)-\beta\sigma \cdot r(t)$  となり、これを  $\mu^*=\mu(t)=\frac{l(t)}{P(t)}$  に代入すれば、恒常状態の実質賃金率  $\mu^*$  は  $\mu^*=r\epsilon-\beta\sigma \cdot \lambda(t)$  となる。

② 恒常状態のときの賃金分配率  $U^*$  が  $U(t)=U^*$  のときには、①のときに従って、 $U^*=\frac{\mu^*}{\epsilon}=r-\frac{\beta\sigma}{\epsilon}\lambda(t)=r'$  となる。

③ 恒常状態のときのインフレーション率  $\hat{P}^*$  が  $\hat{P}(t)=\hat{P}^*$  のときには、(20)式と②のときに従って、 $\hat{P}^*=\hat{P}(t)=\eta\left\{\frac{\rho\epsilon}{r\epsilon-\beta\sigma \cdot \lambda(t)}-1\right\}$  となる。

これに対して、反ケインズ的な場合には、支出構造を示すカルドア的な賃金分配率  $r$  はまったく所得分配とは無関係であり、所与の意図した賃金分配率  $\rho$  のときに生じるインフレーション率の水準だけを決定する。従って、次の3つの場合が生じる。

①  $\mu(t)=\mu^*$  のときには、(4)式において  $\dot{l}(t)=0$  のとき、 $l(t)=\rho\epsilon \cdot P(t)$  となり、これを  $\mu^*=\mu(t)=\frac{l(t)}{P(t)}$  に代入すれば、 $\mu^*=\rho\epsilon$  となる。

②  $U(t)=U^*$  のときには、①のときに従って、 $U^*=\frac{\mu^*}{\epsilon}=\rho$  となる。

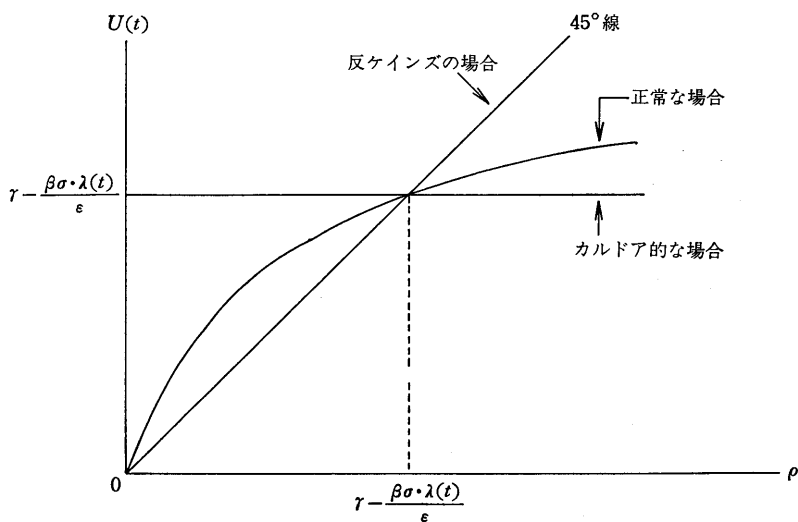
③  $\hat{P}(t)=\hat{P}^*$  のときには、(20)式と①のときに従って、 $\hat{P}^*=\hat{P}(t)=\alpha\{\mu^*+\beta\sigma \cdot \lambda(t)-r\epsilon\}=\alpha r\epsilon\left(\frac{\rho}{r}-\frac{\beta\sigma \cdot \lambda(t)}{r\epsilon}-1\right)$  となる。

貨幣賃金率  $l(t)$  が硬直的であるとき、すなわち、 $\alpha>0$ 、 $\eta=0$  であるときには、カルドア的な場合の所得分配の結果になる。

価格  $P(t)$  が硬直的であるとき、すなわち、 $\alpha=0$ 、 $\eta>0$  であるときには、反ケインズ的な場合の所得分配の結果になる。

以上の場合から貨幣賃金率と価格に関する仮説の下で賃金政策（この政策は貨幣賃金率を対象とする。）は所得分配にどのような影響を及ぼすであろうか。

正常な場合の曲線  $U(t)=U^*=f\left(\rho, \frac{\eta}{\alpha}\right)$  が反ケインズ的な場合の直線  $U(t)=U^*=\rho$  に漸近すればするほど、価格の反応係数  $\alpha$  に対する貨幣賃金率の反応係数  $\eta$  の相対的な反応係数の比率  $\frac{\eta}{\alpha}$  は大きくなる。 $\rho \geq \alpha$  のとき、(20)式から  $\frac{\partial U^*}{\partial \left(\frac{\eta}{\alpha}\right)} \geq 0$  となるからである。



第 3 図

$$\text{カルドア的な場合: } U(t)=U^*=\gamma-\frac{\beta\sigma\cdot\lambda(t)}{\epsilon}=\gamma'$$

$$\text{正 常 な 場 合: } U(t)=U^*=f\left(\rho, \frac{\eta}{\alpha}\right)$$

$$\text{反ケインズ的な場合: } U(t)=U^*=\rho$$

$\eta > 0$ ,  $\alpha > 0$  であるときに限り, 所得分配は変化する。このことから恒常状態におけるインフレーション率  $\hat{P}^*$  は賃金政策を実施する場合の費用であると解釈したことを考慮すれば, この費用は反ケインズ的な場合の②のときに従って  $U^* = \rho$  とみなし, 次式で算出することができる。

$$(28) \quad \hat{P}^* = \alpha \varepsilon \gamma \left( \frac{U^*}{\gamma} - \frac{\beta \sigma \cdot \lambda(t)}{\gamma \varepsilon} - 1 \right) = \alpha \varepsilon \gamma \left( -\frac{\rho}{\gamma} - \frac{\beta \sigma \cdot \lambda(t)}{\gamma \varepsilon} - 1 \right)$$

この式によれば, その費用  $\hat{P}^*$  は価格の反応係数  $\alpha$  の絶対水準には依存しても貨幣賃金率の反応係数  $\eta$  には依存しないことになる。

このような検討から賃金政策の分配政策的効果を図示すれば, 第3図で示することができる (前頁参照)。

#### IV む す び

前節までの考察において賃金政策が分配政策的効果をもつことを明らかにすることができた。

小論のモデル分析の枠内で残された問題点は次のことである。

まず第1に, モデルの構造的安定性を貨幣賃金率と価格のそれぞれの反応係数にもとづく反応メカニズムだけで把えることでよいのかどうかということである。賃金政策の分配政策的効果の考察を意図してもあくまでも1つのモデルの枠組の中の分析であることは, 小論の展開において制約条件となっている。

第2に, モデルに予想の形成をどのようにして導入すべきかということである。賃金政策的目的を設定する場合に所得分配効果を予想できるとしても, この場合はまだ賃金政策的に作用する所得分配の修正ないしは改善を合目的的とするものではない。よりよい所得分配を要求することについては特に支出構造<sup>(2)</sup>の変化を目的とする分配政策や財産政策の諸手段との組合せが重要である。

第3に, モデルには経済主体の貯蓄行動が導入されているが, 貯蓄行動その

(2) この点については多くの注目すべき文献がある。例えば, 小論の脚注の文献の他には次のものが注目に値する。Willgerodt, H., Bartel, K., Schillert, U., *Vermögen für alle*, 1971. Bitz, M., *Pläne und Massnahmen zur Vermögensbildung*, 1971.

ものの内容については定式化していないということである。

第4に、モデルに導入した若干の租税に関する租税政策の分配政策的効果を検討していないということである。<sup>(13)</sup>

賃金政策の分配政策的効果については、モデル分析に依存して考察するだけでなく、所得分配政策や財産分配政策の本質的な観点からこそ考察する必要がある。さらに、その効果については、西ドイツのような共同決定 (Mitbestimmung), 協調行動 (Konzertierte Aktion), 利潤参加 (Gewinnbeteiligung), 賃金ドリフト (Lohndrift)<sup>(14)</sup> に係わる観点からも考察する必要がある。

(この論文は昭和54年度科学研究費補助金による研究の一部である。)

---

(13) 次の文献が注目に値すると考える。Fechner, H., „Inzidenzprobleme finanzpolitischer Mittel zur Vermögensumverteilung“, Allers, W. (hrsg.), *Öffentliche Finanzwirtschaft und Verteilung* I, 1974, SS. 95—145. Krelle, W. and Pauly, R., „Distributional Impacts of Public Expenditure Programs and Tax Change“, Grilliches, Z., Krelle, W., Krupp, H.-J., Kyn, O., *Income Distribution and Economic Inequality*, 1978, pp. 28—64.

(14) 共同決定と協調行動については数多くの文献がある。次の邦文献から多くのことを学ぶことができる。二神恭一, 『西ドイツ企業論——共同決定制の実態——』, 昭和46年。市原季一, 『西独経営社会学』, 昭和40年。野尻武敏先生, 「協調行動—西ドイツの実験」, 『国民経済雑誌』, 第127巻, 第5号, 昭和48年5月, 16—35頁。丸谷冷史, 「インフレーションと賃金政策」, 『国民経済雑誌』, 第132巻, 第1号, 昭和50年7月, 66—85頁。

(15) 利潤参加についても数多くの文献がある。Krelle, W., Schunck, J., Siebke, J., a. a. O., SS. 52—53. Willgerodt, H., Bartel, K., Schillert, U., a. a. O., S. 253, SS. 289—291. Föhl, C., a. a. O., 1964, SS. 86—90, SS. 126—127.

モデル分析の文献の一例としては次のものがある。Mückl, W. J., *Langfristige Probleme der Lohnpolitik und der Vermögensbildung in Arbeitnehmerhand*, 1971; Ders., „Kapitalbeteiligung der Arbeitnehmer in einem neoklassischen Wachstumsmodell“, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 186, 1971, SS. 107—130.

(16) この点についても数多くの文献がある。例えば, 同僚の文献としては次のものがある。正亀芳造, 「西ドイツにおける賃金ドリフトと経営協議会(1)」, 『富大経済論集』, 第25巻, 第2号, 1979年11月, 92—113頁。